

## 京田辺市職員の給与・定員管理等について(平成18年度公表)

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)	
						16年度の人件費率	%
17年度	人 60,209	千円 20,563,998	千円 69,691	千円 5,367,760	% 26.1	24.6	%

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 570	千円 2,188,887	千円 709,720	千円 960,694	千円 3,859,301	千円 6,771	千円 6,869

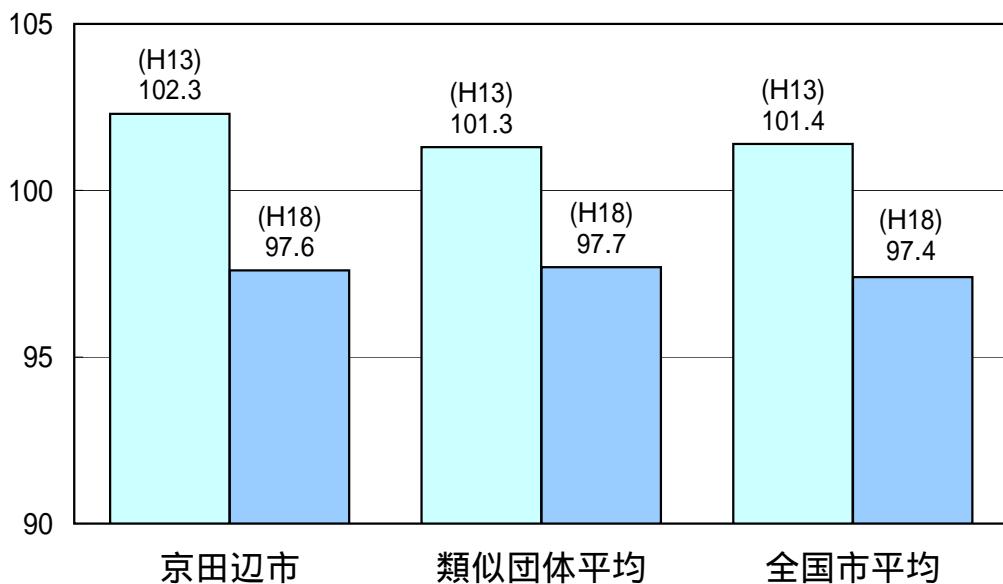
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

なし

#### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
京田辺市	43.1 歳	349,100 円	534,500 円	442,000 円
京都府	43.9 歳	369,137 円	468,908 円	428,021 円
国	40.4 歳	328,479 円		381,212 円
類似団体	44.7 歳	359,576 円	446,986 円	418,608 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
京田辺市	44.11 歳	334,900 円	474,100 円	409,900 円
うち清掃職員	42.8 歳	325,200 円	495,100 円	400,200 円
うち学校給食員	50.7 歳	358,200 円	405,600 円	402,600 円
うち用務員	53.4 歳	356,400 円	453,700 円	409,400 円
京都府	50.1 歳	377,558 円	468,908 円	428,021 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.3 歳	329,000 円	388,806 円	371,384 円
民間事業者平均 (用務員)	歳		円	

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京田辺市	38.0 歳	304,200 円	382,800 円
京都府	44.4 歳	400,668 円	471,063 円
類似団体	42.7 歳	349,498 円	399,866 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分	京田辺市	京都府	国
一般行政職	大学卒	176,800 円	176,800 円
	高校卒	148,000 円	142,800 円
技能労務職	高校卒	148,000 円	140,600 円
	中学卒	134,000 円	131,800 円
教育職	大学卒	176,800 円	197,400 円
	高校卒	148,000 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区分	経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年
一般行政職	大学卒 284,900 円	340,000 円	384,100 円
	高校卒 0 円	289,900 円	351,300 円
技能労務職	高校卒 248,500 円	285,900 円	338,300 円
	中学卒 200,800 円	268,200 円	295,500 円
教育職	大学卒 284,900 円	340,000 円	384,100 円
	高校卒 0 円	289,900 円	351,300 円

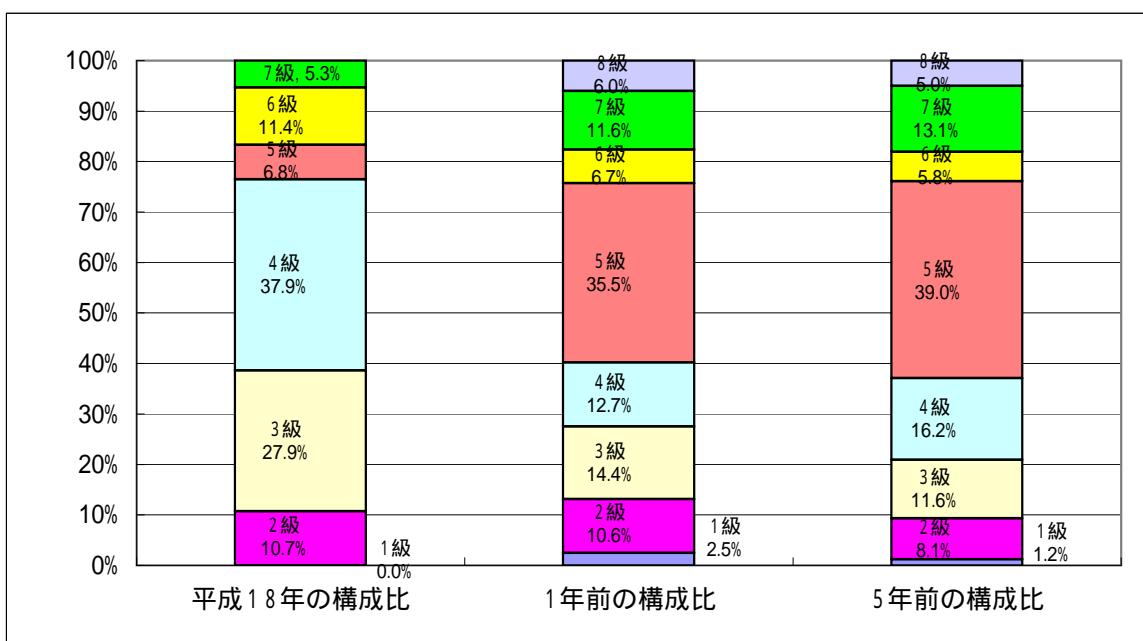
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、技師補、主事、技師	人 0	%
2級	主事、技師	人 30	10.7
3級	係長、主任、主事、技師	人 78	27.9
4級	課長補佐、係長、主査	人 106	37.9
5級	所長、館長、統括主幹	人 19	6.8
6級	課長、指導主幹	人 32	11.4
7級	部長、次長、参事	人 15	5.3

(注) 1 京田辺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級をそれぞれ統合)

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

京田辺市	京都府	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,685 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,948 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 ( 2 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 ( 2 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%、20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

京田辺市	国	
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	
その他の加算措置	その他の加算措置	
定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額 226千円 27,683千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

#### (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	138,845 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	243,587 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市 全 域	6 %	570 人	1 %

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	70,061 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	236,693 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	51.9 %		
手当の種類(手当数)	13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	市税事務従事職員	市税、国保税業務	月額1,000円
	滞納整理・処分・家屋調査従事職員	滞納整理・処分、家屋調査業務	日額200円
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業従事職員	感染症防疫作業業務	日額1,500円
	野犬等捕獲・死体処理作業従事職員	野犬等捕獲・死体処理業務	1回750円
じん芥収集・焼却、し尿処理従事手当	じん芥収集車運転業務従事職員	じん芥収集車運転業務	日額1,800円
	じん芥業務従事職員	じん芥収集業務	日額1,700円
	じん芥焼却業務従事職員	じん芥焼却業務	日額1,200円
	変則勤務じん芥焼却業務従事職員	変則勤務じん芥焼却業務	日額2,000円
	し尿処理業務従事職員	し尿処理業務	日額1,000円
自動車運転従事手当	自動車運転手としての運転業務従事職員	自動車運転業務	月額3,000円
	消防の普通自動車運転業務従事職員	消防の普通自動車運転業務	月額1,000円
	消防の大型自動車運転業務従事職員	消防の大型自動車運転業務	月額2,000円
行旅病人等収容従事手当	行旅病人、精神疾患者の収容又は護送従事職員	行旅病人、精神疾患者の収容又は護送業務	日額1,000円
	行旅死体の収容等業務従事職員	行旅死体の収容等業務	日額5,000円
工事現場監督等従事手当	工事現場監督等従事職員	工事現場監督等業務	月額1,000円
保育所従事手当	保育所従事職員	保育所従事業務	月額1,500円
消防業務従事手当	消防業務従事消防吏員	消防従事業務	日勤者…給料月額の5/100 隔勤者…給料月額の14/100
	消防業務従事消防職員	消防従事業務	月額1,500円
	救急救命士資格を保有消防吏員	救急救命従事業務	月額510円以内
住込夜間勤務従事手当	住込勤務職員で深夜勤務従事職員	住込勤務職員で深夜勤務従事職員	月額15,600円以内
保健師、理学療法士及び作業療法士従事手当	保健師、理学療法士及び作業療法士従事職員	保健師、理学療法士及び作業療法士従事	月額3,000円
用地交渉従事手当	正規の勤務時間外の2時間を超える用地交渉業務従事職員	正規の勤務時間外の2時間を超える用地交渉業務従事	日額200円
高压配電線路保守作業従事手当	高压配電線路保守作業従事職員	高压配電線路保守作業従事	日額260円
社会福祉業務従事手当	現業又は指揮監督を行う社会福祉主事	現業又は指揮監督を行う社会福祉主事業務	月額3,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	242,435 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	622 千円
支給実績(16年度決算)	233,091 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	566 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者月額 13,000円 その他2人まで各月額6,000円(扶養親族でない) 配偶者がある場合月額6,500円(1人目のみ) (職員に配偶者がない場合月額11,000円(1人目のみ)) 3人目以降各月額 5,000円 満16歳の年度当初～満22歳の年度末までの子 各月額 5,000円加算	同じ		73,340 千円	252,027 円
住居手当	月額 2,000円(世帯主にあっては3,000円)を支給 家賃等を月額 12,000円以上支払っている職員に対して、家賃等の額に応じて、月額最高27,000円を加算 新築、購入した職員に対し、取得後5年間に限り、月額 2,500円を加算	異なる	国は なし	40,682 千円	71,876 円
通勤手当	交通機関利用者は、運賃等の額に応じ、6か月を超えない範囲内で、月の初日からその月以後の月の末日までの期間として規則定める期間の通勤に要する運賃等に相当する額を支給 自動車等交通用具使用者は、通勤距離(2～60km以上)に応じて、月額2,300円～24,500円を支給	同じ		37,829 千円	76,268 円
管理職手当	月額 部長 45,000円 次長 40,000円 課長 38,000円 指導主幹 32,000円 所長 30,000円 統括主幹 23,000円	異なる		39,704 千円	441,156 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始等において勤務した場合	同じ		48,254 千円	548,341 円

## 5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区分		給料 月額 等				
給料	市区町村長 助役	875,000円 ( 円 ) 730,000円 ( 円 )	(参考)類似団体における最高 / 最低額 987,000円 / 435,000円 815,000円 / 599,000円			
報酬	議長 副議長 議員	500,000円 ( 円 ) 405,000円 ( 円 ) 375,000円 ( 円 )	776,000円 / 380,000円 687,000円 / 330,000円 622,000円 / 300,000円			
期末手当	市区町村長 助役	(18年度支給割合) (給料 + 地域手当 + 役職加算額((給料 + 地域手当) × 15%) × 4.45月分				
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) (報酬 + 役職加算額(報酬 × 15%) × 3.35月分				
退職手当	市区町村長 助役	(算定方式) 給料月額 × 530 / 100 × 在職年数 給料月額 × 315 / 100 × 在職年数	(1期の手当額) 18,550,000円 9,198,000円	(支給時期) 任期ごと 任期ごと		
	備考					

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

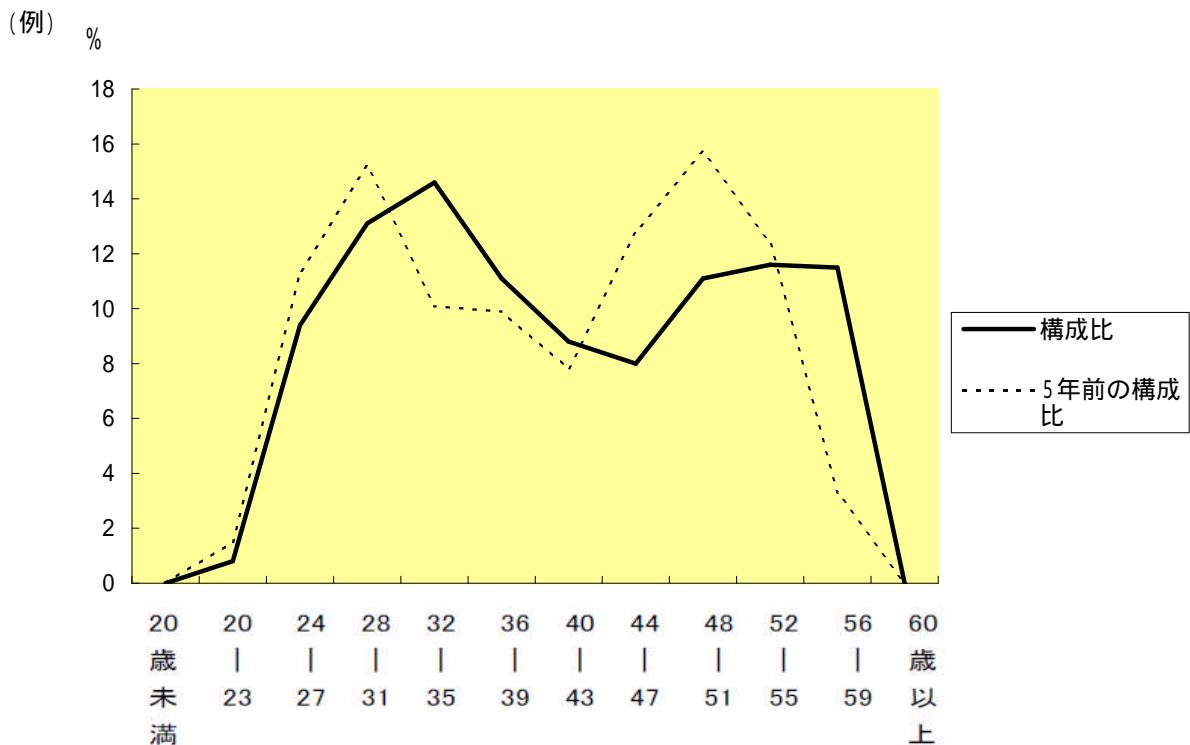
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会 総務 税務 民生 衛生 労働 農林水産 商工 土木	6 87 26 93 75 1 19 3 50	6 82 25 92 75 1 18 3 51	0 5 1 1 0 0 1 0 1	事務の統廃合及び欠員不補充 派遣者欠員不補充 保育所欠員不補充  派遣者欠員不補充  都市計画体制充実
		計	360	353	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.86 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 4.97 人)
		教育部門	116	113	3	小学校退職者、幼稚園教諭退職者欠員不補充
		消防部門	106	104	2	退職者欠員不補充
		小計	582	570	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.47 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.72 人)
		水道 下水道 国保 介護保険	32 14 8 7	31 14 7 6	1 0 1 1	退職者欠員不補充 退職者欠員不補充 部門異動者欠員不補充
		小計	61	58	3	
	合 計	643	628	15	<参考>	
		[ 716 ]	[ 716 ]	[ 0 ]	人口1,000人当たり職員数 10.43 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
職員数	0	5	59	82	92	70	55	50	70	73	72	0	628

## (3)定員管理の数値目標及び進捗状況

### 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 643	人 578	人 65	% 10.1

### (参考)京田辺市行政改革実行計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	10%の削減

## 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区分 計画始期	17年	18年	19年	20年
		1年目	2年目	3年目	
一般行政、 教育、消防 等	職員数	611	602(597)	590	576
	増 減		9( -14)	12	14
公 嘗 企 業 会 計	職員数	32	31(31)	31	31
	増 減		1( -1)	0	0
計	職員数	643	633(628)	621	607
	増 減		10( -15)	12	14

部 門	区分 計画始期	17年	21年	22年	18年～22年 数値目標(増減計)
		4年目	5年目		
一般行政、 教育、消防 等	職員数	611	562	548	
	増 減		14	14	63 (10.3%)
公 嘗 企 業 会 計	職員数	32	30	30	
	増 減		1	0	2 (6.25%)
計	職員数	643	592	578	
	増 減		15	14	65 (10.1%)

(参考) 実績(18年)
14 (2.29%)
1 (3.13%)
15 (2.33%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

4 ( )内の数値は、実績である。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
					%
17年度	千円 1,466,267	千円 14,419	千円 241,841	% 16.5	% 17.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 32	千円 138,305	千円 42,557	千円 60,979	千円 241,841	千円 7,558

(参考)団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
京 田 辺 市	44.2 歳	398,070 円	629,794 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	- 歳		- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

京田辺市		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)	1,906 千円	1人当たり平均支給額(17年度)	1,788 千円
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
( 1.6 )月分	( 0.7 )月分	( 1.6 )月分	( 0.7 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当(18年4月1日現在)

京田辺市			(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
(退職時特別昇給	)		(退職時特別昇給	)	
1人当たり平均支給額	千円	27,506千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	9,142 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	285,688 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市全域	6 %	32 人	6 %

**工 特殊勤務手当（18年4月1日現在）**

支給実績(17年度決算)	897 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	34,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	83.9 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当及び停水処分手当	滞納整理及び停水処分従事職員	滞納整理及び停水処分業務	時間額100円
能率手当	業務能率・高度技能従事職員	業務能率・高度技能業務	1回1,500円(計画的工事が午後10時以後翌日の午前5時まえまでの間の場合) 1回2,500円(突発的工事で午後10時以後翌日の午前5時前までの間呼出しの場合) 1回1,500円(突発的工事で上記の時間以外の間の呼び出し場合)
特異性手当	工務課職員	工務課従事業務	月額2,500円
検針手当	メーターの検針従事職員	メーターの検針業務	日額200円(3時間を超え7時間以下) 日額400円(7時間を超えたとき)
用地交渉従事手当	正規の勤務時間外の2時間を超える用地交渉業務従事職員	正規の勤務時間外の2時間を超える用地交渉業務	日額200円
高压配電線路保守作業従事手当	高压配電線路保守作業従事職員	高压配電線路保守作業業務	日額260円

**才 時間外勤務手当**

支 給 実 績 ( 1 7 年 度 決 算 )	16,652 千円
職 員 1 人 当 タ リ 平 均 支 給 年 額 ( 1 7 年 度 決 算 )	537 千円
支 給 実 績 ( 1 6 年 度 決 算 )	22,395 千円
職 員 1 人 当 タ リ 平 均 支 給 年 額 ( 1 6 年 度 決 算 )	722 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

力 その他の手当(18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者月額 13,500円 その他2人まで各月額6,000円(不要親族でない) 配偶者がある場合月額6,500円(1人目のみ) (職員に配偶者がない場合月額11,000円(1人目のみ)) 3人目以降各月額 5,000円 満16歳の年度当初～満22歳の年度までの子 各月額 5,000円加算	同じ		5,412 千円	257,714 円
住居手当	月額 2,000円(世帯主にあっては3,000円)を支給 家賃等を月額 12,000円以上支払っている職員に対して、家賃等の額に応じて、月額最高27,000円を加算 新築、購入した職員に対し、取得後5年間に限り、月額 2,500円を加算	同じ		2,172 千円	67,875 円
通勤手当	交通機関利用者は、運賃等の額に応じ、6か月を超えない範囲内で、月の初日からその月以後の月の末日までの期間として規則定める期間の通勤に要する運賃等に相当する額を支給 自動車等交通用具使用者は、通勤距離(2～60km以上)に応じて、月額2,300円～24,500円を支給	同じ		2,026 千円	63,313 円
管理職手当	月額 部長 45,000円 次長 40,000円 課長 38,000円 指導主幹 32,000円 場長 30,000円 統括主幹 23,000円	同じ		2,364 千円	472,800 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始等において勤務した場合	同じ		968 千円	30,250 円

### 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
32	30	2	6.25

(参考)京田辺市行政改革実行計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	2人削減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照